

法人単位事業活動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 就労支援事業収益	7,331,383	8,191,671	△860,288
	障害福祉サービス等事業収益	707,453,570	665,521,321	41,932,249
	経常経費寄附金収益	304,719	805,211	△500,492
	サービス活動収益計(1)	715,089,672	674,518,203	40,571,469
	費用 人件費	532,168,985	494,374,239	37,794,746
	事業費	54,578,826	49,235,806	5,343,020
	事務費	118,398,705	114,050,840	4,347,865
	就労支援事業費用	7,331,383	8,191,671	△860,288
	減価償却費	13,113,259	13,833,978	△720,719
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,157,543	△8,528,408	370,865
サービス活動外増減の部	その他の費用	16,146,200	0	16,146,200
	サービス活動費用計(2)	733,579,815	671,158,126	62,421,689
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,490,143	3,360,077	△21,850,220
	収益 借入金利息補助金収益	206,782	218,632	△11,850
	受取利息配当金収益	3,237	2,200	1,037
	その他のサービス活動外収益	3,169,667	4,525,843	△1,356,176
	サービス活動外収益計(4)	3,379,686	4,746,675	△1,366,989
	費用 支払利息	535,887	566,595	△30,708
	その他のサービス活動外費用	508,332	534,374	△26,042
	サービス活動外費用計(5)	1,044,219	1,100,969	△56,750
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,335,417	3,645,706	△1,310,289
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,154,676	7,005,783	△23,160,459
	収益 施設整備等補助金収益	300,000	0	300,000
	特別収益計(8)	300,000	0	300,000
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	300,000	0	300,000
	特別費用計(9)	300,000	0	300,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,154,676	7,005,783	△23,160,459
	繰越 前期繰越活動増減差額(12)	317,695,887	329,750,104	△12,054,217
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	301,541,211	336,755,887	△35,214,676
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	19,060,000	0	19,060,000
	その他の積立金積立額(16)	0	19,060,000	△19,060,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	320,601,211	317,695,887	2,905,324

法人単位資金収支計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	7,332,000	7,331,383	617	
	障害福祉サービス等事業収入	708,450,000	707,453,570	996,430	
	借入金利息補助金収入	208,000	206,782	1,218	
	経常経費寄附金収入	303,000	304,719	△1,719	
	受取利息配当金収入	3,000	3,237	△237	
	その他の収入	3,074,000	3,169,667	△95,667	
	事業活動収入計(1)	719,370,000	718,469,358	900,642	
	支出 人件費支出	528,249,000	527,350,597	898,403	
	事業費支出	55,687,000	54,578,826	1,108,174	
	事務費支出	118,503,000	118,398,705	104,295	
施設整備等による収支	就労支援事業支出	7,332,000	7,331,383	617	
	支払利息支出	538,000	535,887	2,113	
	その他の支出	542,000	508,332	33,668	
	事業活動支出計(2)	710,851,000	708,703,730	2,147,270	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,519,000	9,728,867	△1,209,867	
	収入 施設整備等補助金収入	300,000	300,000	0	
	施設整備等収入計(4)	300,000	300,000	0	
	支出 設備資金借入金元金償還支出	10,238,000	10,236,000	2,000	
	固定資産取得支出	819,000	816,750	2,250	
	施設整備等支出計(5)	11,057,000	11,052,750	4,250	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,757,000	△10,752,750	△4,250	
	収入 積立資産取崩収入	19,060,000	19,060,000	0	
	その他の活動収入計(7)	19,060,000	19,060,000	0	
	支出 積立資産支出	3,111,000	3,099,388	11,612	
	その他の活動による支出	16,151,000	16,146,200	4,800	
	その他の活動支出計(8)	19,262,000	19,245,588	16,412	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△202,000	△185,588	△16,412	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,440,000	△1,172,710	△1,267,290	
	前期末支払資金残高(12)	210,661,100	210,661,100	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	208,221,100	209,488,390	△1,267,290	

法人単位貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	244,475,618	246,106,937	△1,631,319	流動負債	65,480,395	64,220,004	1,260,391
現金預金	151,415,329	160,830,758	△9,415,429	事業未払金	3,761,222	1,426,368	2,334,854
事業未収金	89,971,311	84,426,492	5,544,819	1年以内返済予定設備資金借入金	10,236,000	10,236,000	0
貯蔵品	38,956	62,811	△23,855	未払費用	28,576,736	27,243,733	1,333,003
立替金	38,432	97,536	△59,104	預り金	2,160	33,301	△31,141
前払金	1,969,800	0	1,969,800	職員預り金	2,647,110	6,742,435	△4,095,325
前払費用	851,790	689,340	162,450	賞与引当金	20,257,167	18,538,167	1,719,000
仮払金	190,000	0	190,000				
固定資産	534,912,243	564,643,664	△29,731,421	固定負債	178,706,894	187,317,806	△8,610,912
基本財産	469,301,097	479,968,286	△10,667,189	設備資金借入金	151,834,000	162,070,000	△10,236,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	26,872,894	25,247,806	1,625,088
建物	280,902,597	291,569,786	△10,667,189	負債の部合計	244,187,289	251,537,810	△7,350,521
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	65,611,146	84,675,378	△19,064,232	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	12,079,443	14,167,698	△2,088,255	国庫補助金等特別積立金	179,558,030	187,415,573	△7,857,543
車輜運搬具	5	46,438	△46,433	その他の積立金	25,041,331	44,101,331	△19,060,000
器具及び備品	1,224,972	719,604	505,368	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
ソフトウェア	1	1	0	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
退職給付引当資産	26,872,894	25,247,806	1,625,088	就労事業施設整備等積立金	24,432,231	24,432,231	0
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0	過年度分消費税支払積立金	0	19,060,000	△19,060,000
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0	次期繰越活動増減差額	320,601,211	317,695,887	2,905,324
就労事業施設整備等積立資産	24,432,231	24,432,231	0	(うち当期活動増減差額)	△16,154,676	7,005,783	△23,160,459
過年度分消費税支払積立資産	0	19,060,000	△19,060,000				
差入保証金	292,500	292,500	0				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	535,200,572	559,212,791	△24,012,219
資産の部合計	779,387,861	810,750,601	△31,362,740	負債及び純資産の部合計	779,387,861	810,750,601	△31,362,740

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	407,544
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	151,007,785
	小計					151,415,329
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	89,971,311
貯蔵品		—	郵便切手・収入印紙	—	—	38,956
立替金		—	退職者社会保険料	—	—	38,432
仮払金		—	グループホーム4月分食費・日用品費	—	—	190,000
前払金		—	令和6年度消費税中間納付	—	—	1,969,800
前払費用		—	家賃等	—	—	851,790
流動資産合計						244,475,618
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	74,670,323	280,902,597
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
基本財産合計						469,301,097
(2) その他の固定資産						
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	30,011,162	12,079,443
	小計					12,079,443
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,615,978	5,615,973	5
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	9,728,673	8,503,701	1,224,972
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	26,872,894
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
就労事業施設整備等資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	障害者就労事業用	—	—	24,432,231
差入保証金		—	敷金等	—	—	292,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
その他の固定資産合計						65,611,146
固定資産合計						534,912,243
資 産 合 計						779,387,861
Ⅱ. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金		—		—	—	3,761,222
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	10,236,000
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	28,576,736
預り金	売上金	—		—	—	2,160
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,647,110
賞与引当金	令和7年度賞与引当金	—		—	—	20,257,167
流動負債合計						65,480,395
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	151,834,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	26,872,894
固定負債合計						178,706,894
負 債 合 計						244,187,289
差 引 純 資 産						535,200,572

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産
社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
- イ 国分寺市障害者センター拠点（社会福祉事業）
「生活介護事業太陽」
「自立訓練事業（生活訓練）はばたき」
「自立訓練事業（機能訓練）はばたき」
「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業どーむ」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

「養育支援訪問事業ウイング」

「共同生活援助事業ケアホームこの葉」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	291,569,786	0	10,667,189	280,902,597
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	479,968,286	0	10,667,189	469,301,097

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	280,902,597円
計	459,301,097円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	162,070,000円
計	162,070,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	355,572,920	74,670,323	280,902,597
建物	42,090,605	30,011,162	12,079,443
車輛運搬具	5,615,978	5,615,973	5
器具及び備品	9,728,673	8,503,701	1,224,972
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	57,792,256	44,487,835	13,304,421

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額 △364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2)共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,307,769円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額4,463,016円を含んでいる。

	令和4年度末 積立残額	令和5年度 徴収額	令和5年度 修繕額	令和5年度末 積立残額	令和6年度 徴収額	令和6年度 修繕額	令和6年度末 積立残額
ケアホームひかり	3,259,419	432,000	396,000	3,295,419	432,000	419,650	3,307,769
ケアホームこの葉	3,054,455	864,025	234,300	3,684,180	900,000	121,164	4,463,016

(3)令和5年度において「地域活動支援センターが受託する基本相談支援事業」及び「基幹相談支援センター事業」の委託費収入が消費税の課税売上であることが判明。これまで非課税売上として申告処理を行ってきたため平成30年度分から令和4年度分の過去5年分の修正申告及び確定申告が必要となった。当該取引に係る過去5年分の消費税及び地方消費税を令和6年度に納付するため、令和5年度で過年度分消費税支払積立金19,060,000円を積み立てている。令和6年度に修正申告及び確定申告を行い過去5年分の消費税及び地方消費税15,587,100円、延滞税・無申告加算税559,100円、合計16,146,200円を令和6年度に納付している。過年度分の税金納付について、勘定科目はその他の活動による支出で処理をしている。令和5年度において積み立てた過年度分消費税支払積立金は令和6年度に取り崩し消費税の支払いに充当している。